

稼働データ分析、自動で生産計画

JFEスチール系の日本铸造は、2025～26年度をメドに工場の生産計画を自動策定するシステムを構築する。主力工場で設備の操業データを二元管理し、3Dプリンターも活用するなどして納期の短縮を目指す。少子高齢化で中長期的な製造業の労働者不足が懸念される中、適切な人員配置につなげる。

東証スタンダード市場に上場する日本铸造は、铸造品の製造販売を主に手掛ける。主力の製造拠点は川崎工場（川崎市）と福山製造所（広島県福山市）で、まず川崎工場から生産計画の自動策定の取り組みを進める。

铸造品の製造では、主原料の鉄スクラップを電炉で溶かす工程や铸型に溶けた鉄を流し込む工程、製品を加工する工程などに分かれる。各工程の稼働状況が適切でないと、例えば製品の加工工程の前に仕掛けり品が大量に残るなど、生産効率が落ちる懸念があつた。

これまで生産管理の担当

者が自視で設備の稼働状況を確認し、設備の稼働率を上げたりするなどの調整をしていった。生産計画の策定も人力で行っていたが、柔軟な生産調動状況をリアルタイムで確認できるシステムの構築を始めた。工場の各設備が操業を終えるタイミングや、生産が進んでいる設備などをシステム上で一括で確認できるようになる。

取得したデータを基に、生産計画の策定から修正までを全自動で完了することを目指す。専用のプログラムを作成し、生産が滞っている工程などを早期に改善することで、掛けかり品が多くたまるのを防ぐ。

日本鋳造によると、鋳造品の納期は1カ月半から3カ月程度の場合が多いという。同社は生産管理システムの構築のほか、製造工程におけるDプリンターの活用などを通じ、製品によっては1カ月半

満に短縮することを目指している。2025～26年度(この年)をメドに川崎工場のシステムを完成させ、福山製造所で同様のシステムを構築していく。

日本铸造の鷲尾勝社長は、「製品のリードタイム(納期)を短くすることは競爭力の上につながり、(工場)の員を効率よく配置できる」と強調する。铸造業界はデジタル化が遅れているとされるが、生産現場をデジタル技術で改善して生産の効率化を図る。

今回の取り組みは足元の員配置の効率化だけでなく、中長期的な人手不足に対応する狙いもある。内閣府の23版「高齢社会白書」によると、日本の生産年齢人口は1995年をピークに減少してから、2050年には22年比5%減の5540万人になる見通しだ。安定して労働力を確保することが難しくなる中、日本铸造はデジタル技術の運用で中長期的な安定生産を目指す。



日本鋳造は生産効率化で納期短縮を図る

日本鑄造の取り組みのイメージ

工場設備を一元管理する新たなシステムを構築

取得したデータなどを基に生産計画の策定から修正までを自動化。独自のプログラムを活用

納期の短縮化や従業員の配置の効率化を目指す

